

(トップページ:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(クウェイト:<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/Kuwait.html>)

マイライブラリー:0225

(注)本稿は 2012 年 2 月 24 日から 5 月 3 日まで 8 回にわたり「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2012.5.7

前田 高行

石油の海に溺れるクウェイト

目次	頁
1. はじめに	1
2. 5 年半で総選挙 4 回、内閣改造 7 回	2
3. ナーセル首相を追い落とした議員買収スキャンダル	3
4. 史上最悪の選挙:出馬調整と買収	3
5. 再燃したサバーハ首長家の内紛	4
6. イスラム系議員が過半数を制した総選挙	5
7. 緊張関係が続く国会と内閣	7
8. 逃げ出すオイルマネー:UNCTAD 統計が示す衝撃的な事実	
(1)World Investment Report	8
(2)クウェイトの直接投資	9
(3)国内外の投資家から見放されているクウェイト	9
9. クウェイトに対する世界の評価	10
10. クウェイトの将来—「ぬるま湯から出れば風邪を引く」	13

1. はじめに

2012 年 2 月 2 日、クウェイト議会の選挙が行われイスラム系の野党連合が定数 50 議席のうち 7 割近くの 34 議席を獲得し圧勝した。イスラム主義勢力の躍進はチュニジア、エジプトなどに続く動きであり、昨年中東・北アフリカ(MENA)地域に吹き荒れた「アラブの春」の余波を受けたものであることは間違いない。しかし選挙結果には他国に見られないいくつかの同国特有の事情も見られる。

クウェイトには他の GCC 諸国には見られない近代的な議会制度があるとはいえ、社会そのものは今も部族単位で成立している。同国を支配するサバーハ首長家は最大部族の一つであるが、歴史的な経緯があり権力基盤は強くない¹。それぞれの部族は宗教面ではサバーハ家などアラビア半島から移住してきたスンニ派とイラク南部やイランから移住してきたシーア派に分かれている。人口に占める宗派の比率はスンニ派が 7 割を占め、3 割前後のシーア派は少数派である。

このため選挙はスンニ派とシーア派の各部族による組織選挙の様相を呈する。クウェイトでは政党が認められていないため政治信条に基づく立候補者(女性を含む)は孤軍奮闘を強いられる。こうして冒頭に述べたように選挙結果は大部族のスンニ派議員と少数部族のシーア派議員のイスラム系議員が多数を占める。そして都市部の浮動票により少数の民主改革派議員や中立的な議員或いは女性議員が当選するという図式である。

一方、行政府のトップである首相は首長が指名し(国民の直接投票或いは議院内閣制ではない)、内閣の主要ポストはサバーハ家の有力王族が独占している。その結果、国会と内閣は殆ど対話のないまま宿命的な対立を続け、さらに国会内部でもスンニ派部族とシーア派部族が瑣末な問題で対立して国政は救いようのない停滞に陥る。このような状況は 1960 年の国会開設以来繰り返されてきた歴史であるが、昨年の「アラブの春」騒動以来その傾向が一層強くなり、国政の混乱は収拾不能な様相を呈している。

しかし石油価格の高騰により同国の財政は大幅な黒字であり経済面では全く問題は見当たらない。議員は政府の揚げ足を取って支持者に媚を売り、一方のサバーハ家政府はバラマキ行政で国民の歓心を買うことに余念がない。それでも財政がびくともしないのは豊富なオイルマネーのおかげである。全ての不満をカネで解決しているのである。

今のクウェイトは石油があるがために却ってスポイルされている。石油の海に溺れ、国家の行く末を見失っているのが現在のクウェイトである。

2. 5年半で総選挙4回、内閣改造7回

国会は昨年 12 月に首長によって解散され(クウェイトでは国会の解散権は首長にある)今月初めに総選挙が実施された。サバーハ現首長が即位した 2006 年以来解散総選挙は 4 回目である。つまりほぼ毎年選挙を行う異常事態が続いている。原因は議会と政府が抜き差しならない対立状態にあるためである。首相の指名権は首長にあり、その首相が閣僚の任命権を握っているためクウェイトの内閣は首相以下内相、国防相、外相など有力閣僚ポストはサバーハ家の王族が独占している。一方の議会は成人男女による普通選挙で選ばれた議員で構成される。彼ら議員の殆どは国内各地の部族或いはイスラム教の宗派(スンニ又はシーア)の後押しで選出され、サバーハ家とは無縁である。このため政府と議会は宿命的に対立するのである²。

このような対立は議会制度発足以来続いているが、近年国民の政治意識が高まるとともに支持母体の選挙民を意識した議員が王族閣僚或いは首相本人の弾劾決議を提出するケースが多くなった。非サバーハ系議員が多数を占める国会では弾劾議案が上程されると可決されることはほぼ間違いない。そのため首相は弾劾の対象とされた王族閣僚を自発的に辞職させ、首相自身の弾劾に対しては首長が国会を解散するのである。このためわずか 5 年半で 4 回も国会が解散したのであるが、過去 3 回の解散では総選挙後にその都度サバーハ首長はナーセルを首相に再任した。この結果 5 年半の間にナーセル首相は閣僚の交代を含め実に 6 回も組閣しているのである。つまり内

閣の平均寿命は 1 年に満たない。これは他の GCC 各国には見られない極めて特異な状況なのである。

3. ナーセル首相を追い落とした議員買収スキャンダル

内閣総辞職、議会解散とそれに続く総選挙の引き金は国会議員 13 人の金銭収賄スキャンダルであった。2006 年に首相に指名されたナーセル³(ジャービル首長の甥)は、絶えず厳しい国会運営を強いられ、その都度内閣改造或いは首長による国会解散に救われて何とか持ちこたえてきた。しかし昨年アラブ圏全域に吹き荒れた改革運動「アラブの春」の余波はクウェイトにも及び、ナーセル首相に対する逆風は強まる一方であった。そのような中で昨年 9 月、政府が 13 人の現職国会議員の外国口座に多額の現金を振り込むというスキャンダルが露見した⁴。

クウェイト議会は部族或いは宗教(スンニ派及びシーア派)出身の反政府系議員が多数を占めており、政府与党或いは中立系進歩派(女性を含む)は少数派である。政府は中立系議員を抱き込むために数百万ディナール(1 ディナール=約 3.5 ドル)の贈賄を行ったのである。オイル・マネーで潤う政府にとっては大した金額ではない。全てはカネ次第という現代クウェイトの風潮が如実に表れている。しかしこれは反政府系議員にとってナーセル首相追い落としの格好のネタとなった。

土壇場に迫いやられたナーセル首相は首長に辞表を提出した。首長は伝家の宝刀を抜いて国会を解散したが、今回ばかりは甥の首相をかばうことは難しかった。首長は暫定首相に第一副首相兼国防相のジャービルを任命した。ジャービル新首相は首長と同じサバーハ家の王族であるがサバーハ家の中では傍流である。因みにサバーハ家にはジャービル系とサーリム系と呼ばれる二大家系があり、かつてはこの二大家系が首長の座を交互に踏襲してきたのであるが、2006 年にジャービル系第 13 代首長の後釜を巡って内紛が発生、結局ジャービル系が権力闘争に打ち勝ち、首長、皇太子及び首相のポストを独占したという経緯がある。

サバーハ現首長が 7 度にわたり甥のナーセルに首相を続投させたのも自分の属する家系を守るためであったが、もはやナーセルを擁護しきれなかった。12 月 13 日、副首相のジャービルが前内閣の閣僚の大半を引き継いで暫定政権を樹立した。ジャービルもサバーハ家の王族であるが、ジャービル系、サーリム系のいずれにも属していない。こうしてクウェイト政局は混乱のうちに総選挙に突入したのである⁵。

4. 史上最悪の選挙: 出馬調整と買収

クウェイトの国会選挙は男女差別のない普通選挙であり、5つの選挙区で定数 50 を争う中選挙区複数連記制である。かつては男性のみが選挙権を有し、また選挙区はほぼ各部族の居住区毎に 25 に細分化され(いわゆるゲリマンダリング)、その結果多くの弊害が見られた。このため現在の方式に改められたのであるが、政党を認めないクウェイトではむしろ選挙活動は以前よりも悪質化した。殆どの選挙区で各部族が立候補者の事前調整を行った他、運動員による買収、対立する陣営間の選挙妨害が続出した。買収については特に女性票が狙われ、運動員たちはカネと引き替えにパスポートを取り上げ、投票日に返却するという方法で本人の棄権を阻止したほどである⁶。この

ため今回の選挙は「史上最悪の選挙戦」と称された⁷。

クウェイトでは昨年1月、国民全員に1,000KD(4,000ドル弱)と14カ月分の食糧が配給されている。これは「アラブの春」の影響を受けて国民の間に高まったサバーハ家批判を和らげるための政府の懐柔策であった。この政府懐柔策も今回の選挙買収も結局個人にとっては同じ不労所得である。元々豊かなクウェイト国民は今や汗水たらさずにカネを手に入れることが最大の関心事になっている。それもこれも石油の富がなせるわざである。身分の上下、男女を問わずクウェイト国民は石油の海に溺れている。しかも心地よく――。

こうして女性23人を含む286人の候補者が40万人の有権者の票を争う第14回国民議会選挙は2月2日の投票日を迎えた。

5. 再燃したサバーハ首長家の内紛

クウェイト国家元首サバーハ第15代首長が国賓として3月に来日、天皇陛下と会見した。手術後の天皇陛下としては初めての対外的な公式行事であった。クウェイトは昨年東日本大震災の復興支援として500万バレルの原油を無償提供している。500万バレルと言えば邦貨に換算すると500億円近い金額である。国家元首の来訪と巨額の原油提供と言う気前の良さからはクウェイト国内の混乱は伝わってこない。

クウェイト国内の乱れは国会とサバーハ家内閣の対立だけではない。サバーハ家内部にも火種はくすぶっている。同国の有力紙 Al-Qabas は、サバーハ家内部の権力闘争が激化、一族内で調停出来なければ暴力沙汰に発展する恐れがある、と警告している⁸。クウェイトに限らず GCC 各国のメディアに支配者一族のスキャンダルが報道されることは珍しく、しかも今回のように厳しい警告口調は極めて異例のことである。最近ではインターネット上で匿名の暴露報道が流れることは稀ではない。しかし GCC のメディアはカタールのアル・ジャジーラを含め支配王家がオーナーとして君臨しており支配者一族にとってマイナスとなるニュースはタブーである。そのようなニュースが報道されるのは GCC の中で微妙な対立がある場合に、相手国がネガティブ・キャンペーンとして報道するケースが多い(そのため支配家の動静を探るには GCC6カ国のニュースを並行してチェックする必要があると言える)。

クウェイトは比較的報道の自由が保証されており、首長家の息がかかっていないメディアもある。Al-Qabas もそのようなメディアの一つであり、オーナーは有力な民間企業経営者である。だからこそ今回のような直言が可能なのである。と同時に Al-Qabas のアラビア語記事を英訳して掲載した Kuwait Times の対応も驚きである。と言うのは Kuwait Times はサバーハ家の二大系統で現在の首長、皇太子、前首相につながるジャービル系の息がかかったメディアだからである。このことからサバーハ家のメディア操作そのものが弱体化している兆候がうかがわれる。

前置きが長くなったが、サバーハ家内紛の発端は2006年に当時のジャービル第13代首長が亡くなった時の後継者争いであった。サバーハ家には第7代首長大ムバラクの長男ジャービルと次男

サーリムに始まるジャービル系とサーリム系と言う二大系統があり、両者が首長と皇太子を分け合ってきた。ジャービル系の第13代首長が亡くなった時、順当に行けばサーリム系のサード皇太子が新首長になる予定であった。しかしサードは当時重病で執務に耐える状態ではなかった。この結果、両系統で後継者争いが発生、議会を味方に引き入れたジャービル系の画策が奏功して首相のジャービルが首長に即位、皇太子、首相も同系統で押さえた。

(当時の経緯については拙稿「クウェイト首長家の勢力変化と今後のクウェイトの民主化」

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/A58DemocracyInKuwait.pdf>参照)

それ以降サーリム系は権力の中枢からはずれたと見られていた。しかし今回の内紛報道はその後両系統が権力闘争を繰り広げ、今やのっぴきならない状態に陥っていることを暗示している。民主化されているとはいえ完全な報道の自由がある訳ではなく、内紛の詳しい状況は不明であるが、議員買収スキャンダルによるナーセル首相辞任の背景にサーリム系の暗躍があったことは想像に難くない。被買収議員の外国口座への送金についてサーリム系の王族が国会議員にリークし、ナーセル首相(当時)の追い落としを図ったと見られる。その黒幕が誰であるかは明らかではないが、時折 Kuwait Times に発言記事⁹が見られるシェイク・アハマド・アル・サバーハの名が取りざたされている。彼は第12代サバーハ首長の子息でありサーリム系の有力王族である。

サーリム系にとってはジャービル系のサバーハ首長を引きずりおろすことこそ最大の目標であろうが、さすがに国家元首でありサバーハ家のトップでもある首長に手は出せない。サバーハ首長はそれなりに国民に尊敬され敬愛されている。そこでサーリム系は若いナーセル首相(1941年生)を餌食にしたと言える。ナーセル首相の後任は大ムバラク首長の四男ハマドの孫、つまり現首長と同世代ではあるがジャービル系、サーリム系のいずれにも属さないジャービルが就任した。

クウェイト国憲法により首長は第7代首長大ムバラクの直系男子と定められている。ジャービル系、サーリム系その他、今回首相になったジャービルもその資格があり、末広がりになったサバーハ家の中で現在首長継承の有資格者はおよそ350人と目される。全員が首長になる可能性を有しているから、当然彼らはいくつかの派閥に分かれ次期首長の座を狙っている。自分の派閥のボスが首長になれば閣僚ポストや国営企業トップの座が転がり込む。或いは首長に直結するコネを利用して金銭的なうま味を手にすることができる。

現在のクウェイトはオイルマネーで潤っている。しかし外国企業はクウェイトに魅力を感じておらず産業は停滞したままである。逆に言えば現在のクウェイトにあるのは石油が生み出す富だけと言っても過言ではない。その石油を握るのが首長を頂点とするサバーハ家の一部王族だけである。だからこそサバーハ家の王族たちは一族内の権力闘争に血道をあげるのである。王族たちも石油の海に溺れる亡者だと言えよう。

*サバーハ家系図: <http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-2KuwaitSabah.pdf>参照

6. イスラム系議員が過半数を制した総選挙

定数50に対し女性23人を含む286人の候補者が争った第14回国民議会選挙は2月2日に投票が行われた。即日開票の結果、現職16名が落選、立候補を取りやめた現職10名を加えると、過半数を超える顔ぶれが変わる結果となった。現職議員の敗退は議会解散の引き金となった政府(サバーハ家)による議員買収問題が原因であり、収賄疑惑の議員は1名を除き全員が議席を失った。

代わって躍進したのがイスラム系議員である。ムスリム同胞団、サラフィスト(厳格派)などスンニ派イスラム主義者が22議席、またシーア派も5議席を獲得し定数(50名)の過半数を制した。一方、世俗派は議席を減らし、また女性については前回2009年の選挙でクウェイト史上初めて誕生した議員4名を含め立候補した23名は全員落選した。次項に述べる新内閣でも女性閣僚の名前は無く、国政の場から女性が消えた。

西欧的基準から見れば世俗派議員の減少、女性議員の退場、それらと対照的な宗教派議員の台頭は民主化の後退という印象が否めず、「アラブの春」の反動と映る。そして今回の総選挙の結果はクウェイト国民の保守化を象徴していると評価されるかもしれない。

その評価は間違っていないにしても必ずしも全てを語っているとも思えない。筆者の見方では今回の結果は豊かな生活を謳歌するクウェイト国民、それ故に小市民的現状維持を望む思考による当然の帰結である。つまり議会選挙は候補者、選挙民が共に「ゲームとしての政治」を楽しんだにすぎないのではないだろうか。

クウェイトの議会制が湾岸諸国の中で最も進んだものであることに異論は無い。しかし議会に首相を選ぶ権限は無く、立法権に対しても首長に拒否権がある。かと言って議員自ら民主主義を声高に唱えるほどイデオロギーの理論武装をしている訳でもない。この国は今も色濃い部族社会であり、更に個人の心の中にはイスラムの宗教心が深く浸透している。部族と言う「血」の絆とイスラムと言う「心」の絆—クウェイト人の体にはこの二つの絆が強く沁みついている。

若い世代の多くは男女を問わず大学に進学し、或る者は欧米に留学する。国内に留まる者もCNNなどの衛星放送によって西欧の思想に目覚める。彼らの頭の中には民主主義と言う「智」が育ち、それはインターネットのツイッターやフェイスブックを通じて仲間との連帯を求める。しかし現在のところ「智」は「血」と「心」に勝てない。

進歩的な大学教授やジャーナリストは若者に体制変革を呼び掛け、女性活動家は同性の覚醒を促す。こうして若者たちは街頭に繰り出すが、今のところそれは線香花火で終わってしまう。若者や女性たちが部族と宗教の囚習に囚われていると即断してはならない。石油の富が彼らの豊かな生活を背後から支えている。部族の庇護、イスラムの教え、つまり「血」と「心」の安らぎが彼らを包み込んでいる。そして石油の富による日々の豊かな生活、更には外国人をセールスマンや家政婦などとしてあごで(時には奴隷のごとく)こき使う快感。若者や女性達は時にアンニュイ(倦怠)に駆られながらも今の生活を捨て切れない。

彼らはエジプトで何が起きているかを正確に理解している。政治の水平線の向こうに見えるのは厳格なイスラム主義者による息の詰まる生活か、中途半端な民主化に対する欧米からの絶えざる圧力か？ 将来も石油の富による豊かな生活は保証されるであろうが、問題はサバーハ家に代わる富(レンティア)の分配者が誰になるか、である。サバーハ家が適切な富の分配者だと言うつもりはないが、サバーハ家は少なくとも250年以上にわたリクウェイトを支配してきた。そのことにより一般市民はサバーハ家に暗黙の legitimacy(正統性)を与えている。サバーハ家の legitimacy に代わるものは部族の縁故や宗教色を排除した真の議会制民主主義であろうが、今のところその気配は見えない。

今回の選挙でイスラム系議員が過半数を制したことはクウェイトに新たなリスクをもたらしたと言える。同じGCC加盟国であるUAE・ドバイの警察庁長官が、クウェイトは2013年にムスリム同胞団に乗っ取られる、と警告を発している¹⁰。バハレーンの次はクウェイトという訳である。GCC 各国の支配者たちは君主制崩壊のドミノ現象を恐れている。

7. 緊張関係が続く国会と内閣

総選挙の結果を受けサバーハ首長はジャービル首相に組閣を命じた。ジャービルは贈賄事件の責任を取って辞任したナーセル前首相の後を受け昨年 12 月に選挙管理内閣の色彩を帯びて登場した首相である(第 3 項参照)。彼は第 7 代ムバラク大首長の 4 男ハマドの孫であり、サバーハ首長とは祖父同志が兄弟という間柄である。彼はサバーハ家の二大系統ジャービル系(現首長系統)、サーリム系のいずれでもなく首相就任は両派の妥協の産物とも言える。

(注)サバーハ家系図<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-2KuwaitSabah.pdf> 参照

2月14日、ジャービル首相以下15人の閣僚からなる内閣が発足した。顔ぶれは5人のサバーハ家王族を含み、内半数は新任である。王族は首相の他、アハマド第一副首相兼内相、サバーハ副首相兼外相、アハマド副首相兼国防相及びムハンマド情報相の4人であり、従来通り内相、国防相、外相と言った主要ポストを王族で固めた。ジャービル首相と各王族閣僚の関係はアハマド第一副首相がサバーハ首長の従兄弟であり、その他の3人はムハンマド情報相が首相の実弟、アハマド国防相及びサバーハ外相は首相の従兄弟である。このようにジャービル首相が第一副首相を除き自分と極めて近い人物を選んだことはジャービル系、サーリム系のいずれからも距離を置くとともに、反サバーハ家の議員が多数を占める国会との関係を睨んだものと思われる。

クウェイト憲法では閣僚のうち少なくとも1名は現職国会議員でなければならない。国会議員の多くは閣僚就任を敬遠し、選出は難航したが¹¹、結局アル・ムワイジリ議員(ルシャイダ族出身)が住宅問題兼国会担当国務相として入閣した。その他の主要閣僚としては石油相にフセイン前 KPC 総裁、また財政相にはアル・シマリ同省次官が任命された。「変わり映えしない実務型内閣」と言うのが新内閣に対する世評のようである¹²。

(注)第 30 次閣僚名簿<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/4-2kuwaitcabinet.pdf> 参照

国会は宗教系議員や部族系議員が多数を占めるため政府(サバーハ家)と国会の対立が続くこと

は必至であった。そのことを予期したかのように内閣発足と同じ日、クウェイト中央銀行のサーリム総裁が自ら辞任を申し出た。サーリム総裁はサバーハ家王族であるが一族の権力闘争からは距離を置き、25 年間にわたって総裁ポストを続けた超ベテランの財政通である。彼の辞任はバラマキ行政により歳出が無定見に急増したことに対する抗議の意思表示というものであった¹³。例えば相次ぐストライキにより国営航空職員の賃金は 30%増加、石油部門でもストライキが頻発し同様の結果をもたらした。サーリム総裁は石油収入の 85%が公務員の給与支払に消える危険な水準である、と警告し辞職したのである。但し彼の辞職は額面通りには受け取れない。贈賄事件では前首相の海外口座に巨額の送金があったことが指摘されており、中央銀行総裁がそのことを知らなかったとは考えられないからである。

予想通り国会は冒頭から荒れ模様となった。ここで問題なのは宗派、部族等が錯綜した大量の新人議員が誕生し、同時に重鎮のベテラン議員がいなくなったため国会のまとまりがつかなくなったことである。クウェイトは今も政党が認められていないため、宗教系、保守派、改革派いずれの団体も全国的な組織が無い。イスラム系穏健派議員(ムスリム同胞団系)は議会内会派を結成して意思の統一を図ろうとしているが¹⁴、会派が機能するにはしばらく時間がかかりそうである。これまでのところ各議員が勝手に議案を提出するなど国会運営に混乱が生じている。某議員からは早速財政相弾劾の動議が出されている。

1991 年の湾岸戦争に始まったクウェイトの国政混乱は今も続き、政府と国会の対立はますます先鋭化している。クウェイトの「失われた 20 年」が収束する気配は見えない。

8. 逃げ出すオイルマネー: UNCTAD 統計が示す衝撃的な事実

(1) World Investment Report

UNCTAD(国連貿易開発会議)が毎年発表する「World Investment Report」は外国直接投資(Foreign Direct Investment, FDI)の最新の状況を世界規模で調査分析したレポートであり、各国毎の FDI の流入額(FDI Inflow)、流出額(FDI Outflow)及び流入残高(FDI Inward Stock)或いは流出残高(FDI Outward Stock)を知ることができる。

クウェイトの場合、石油輸出で獲得したいわゆるオイルマネーの一部が政府系ファンド(SWF)や民間のファンドを通じて外国企業に投資され(FDI Outflow)、一方オイルマネーを当て込んで外国企業がクウェイトで国内企業と合併事業等を行うことにより資本が流入する(FDI Inflow)ケースが普通である。

クウェイト以外の他の GCC 諸国についても同様のことが言えるわけであるが、UNCTAD の統計はクウェイトが他の GCC 各国とは大きく異なることを示している。詳細は下記に説明するとおりであるが、結論を先に言えば、オイルマネーが外国に流れることは各国に共通しているが、外国からの流入が他の5カ国に比べて際立って少ないことである。つまり「クウェイト国内には投資機会が少なく、国内資本は外国に逃避し、外国資本もクウェイトを投資対象と考えていない」のである。極端に言えば内外の投資家はいずれもクウェイトを見限っていると言えるほど厳しい評価を下しているの

である。

(2)クウェイトの直接投資

2010年のクウェイトからの直接投資(FDI Outflow)は総額 20.69 億ドルであり、GCC6 カ国の中ではサウジアラビアの 39.07 億ドルに次いで多く UAE (20.15 億ドル)とほぼ同じ規模である。投資残高(FDI Outward Stock)については、クウェイトの場合 2005 年末の 36.62 億ドルが 2010 年末には 186.76 億ドルに急増している。このような傾向はサウジアラビア、UAE 及びカタールでも同様でありクウェイトの外国向け直接投資は他の GCC 諸国と肩を並べている¹⁵。

しかし海外からクウェイトへの直接投資(FDI Inflow)を見ると、2010年のクウェイトの FDI Inflow はわずか 81 百万ドルであり、他の GCC 各国と比べて対照的である。即ちクウェイトの FDI Inflow は同年のサウジアラビア(281.05 億ドル)、カタール(55.34 億ドル)、UAE(39.48 億ドル)、オマーン(20.45 億ドル)に比べて極めて低く、バハレーン(1.56 億ドル)にも及ばず 6 カ国中で最低である。過去 5 年間(2006~2010年)の推移を見てもクウェイトは 2009 年に 10 億ドル強を記録しただけでその他の年は 1 億ドル前後にとどまっている。これに対してサウジアラビアには常に 100~300 億ドルの投資資金が流れ込んでいる。クウェイトより小さなカタールですら最低 35 億ドル(2006 年)、最高 81.25 億ドル(2009 年)の FDI Inflows を記録しており、クウェイトと大きな開きがある¹⁶。

投資残高(FDI Inward Stock)についてもクウェイトの 2010 年末の残高 65.14 億ドルは、サウジアラビア(1,704.5 億ドル)のわずか 26 分の 1 に過ぎず、UAE (761.75 億ドル)、カタール(314.28 億ドル)、オマーン(151.96 億ドル)、バハレーン(151.54 億ドル)と比べても極端に低く、オマーン或いはバハレーンの半分以下に留まっている。

(3)国内外の投資家から見放されているクウェイト

これらの数値が示している事実は、クウェイトが投資の対象として全く魅力に欠けており国内外の投資家から見放されているという衝撃的な事実なのである。潤沢なオイルマネーを運用する国営ファンド KIA(クウェイト投資庁)は脱石油のための国内産業多角化に投資することなく、外国企業の M&O に走り、クウェイト国内の民間投資家は自己の資産を海外で運用している。そして海外の投資家もクウェイトに投資しようとしなない。クウェイトに投資しない理由として同国のマーケットが小さいことが指摘されるが、カタールやバハレーンはクウェイトよりも更に小さいにもかかわらず上述のように 2 倍から数十倍規模の資金が流入している。

イラクの復興需要が見込まれ、加えて同国南部が比較的平穏であることから国境を接しているクウェイトには対イラク・ビジネスの大きなチャンスがあるとみられている。それでも外国企業がクウェイトに目を向けない理由—それはまさにクウェイト自身が抱えている問題に原因があると言える。

クウェイトの予算と実績は今年(2011 年 4 月-2012 年 3 月)も大幅な黒字が確実である¹⁷。その最大の要因は予算策定時に原油価格を 60 ドルと低めに見積もったが、実際の価格が 100 ドルを超え大幅な歳入超過になったためである。しかしもう一つの隠れた要因は、計画したプロジェクトが軒並

み手をつけられないまま遅れていることによる歳出不足である。理由は議会が政府の提出する事業計画案を軒並み否決するからである。このため電力や燃料不足に対処するための発電所或いは製油所の新規工事がストップしている。昨年などは夏場の電力不足を解消するため発電用燃料としてLNGを海外から調達したほどである。石油の海に浮かぶクウェイトとしては何とも皮肉な話である。多くの外国企業がプロジェクト遅延の巻き添えを受けた。たとえば日揮が数年かけて漸く発注内示を取りつけたアル・ズール製油所建設プロジェクトは国会で度々否決され、結局契約はキャンセルされた¹⁸。

格付け会社 S&P はクウェイト政府に AA という高い評価(ソブリン格付け)を与えている。これは上から 3 番目の高い格付けであり、日本よりも上である。スペインやイタリアの格付けはこれよりはるかに低い。しかし格付けはその国の支払い能力に対する評価であり、ビジネス環境にお墨付きを与えている訳ではない。

* 表「ソブリン格付けリスト(2012 年 4 月 29 日現在)参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/1-G-3-90aSovereignRatingList.pdf>

今やクウェイトの企業家や投資家は自国の政府を信用せず海外に投資している。外国企業もクウェイト相手では安心してビジネスができないと感じている。国内企業が自国の政府を信用しない国を外国企業が信用する訳が無い。ここにも石油の海に溺れ経済不振に陥っているクウェイトの姿が垣間見える。

9. クウェイトに対する世界の評価

クウェイトは格付け会社の高い評価が示す通り国際金融機関の信用度は高い。しかし前章でふれたように内外のビジネスマンからは信用されていないように見受けられる。クウェイトは世界で一般的にどのように評価されているのであろうか？

国連を始め各種調査機関による数多くのランク付けが発表されているが、ここではその中から社会環境及びビジネス環境に関するそれぞれ 5 つの国際評価ランクを取り上げてクウェイトがどの程度のランクに位置しているかを見てみよう。ここで取り上げたランクは以下のとおりである(カッコ内は評価機関と評価年)。

[社会環境に関する国際ランク]

- (1) 人間開発指数 Human Development Index (UNCTAD 国連開発会議、2011 年)
- (2) 世界平和指数 Global Peace Index (Economic Intelligence Unit, EIU、2011 年)
- (3) 腐敗認識指数 Corruption Perception Index (Transparency International、2011 年)
- (4) 男女格差 The Global Gender Gap Report (The World Economic Forum, WEF、2010 年)
- (5) 報道の自由度 Press Freedom Index (Reporters Without Borders、2012 年)

[ビジネス環境に関する国際ランク]

- (6) ビジネス環境 Ease of Doing Business (World Bank、2012 年)

- (7) 世界競争力 World Competitiveness Report (World Economic Forum, WEF、2011-12 年)
- (8) IT ネットワーク整備指数 Network Readiness Index (World Economic Forum, WEF、2010-11 年)
- (9) 貿易円滑化指数 The Enabling Trade Index (World Economic Forum, WEF、2010 年)
- (10) 旅行・観光産業競争力指数 (Travel and Tourism Competitiveness Index (World Economic Forum, WEF、2011 年)

[社会環境に関する国際ランク]

(1) 人間開発指数¹⁹

人間開発指数は三つの基本的な側面—健康で長生きできるかどうか、知識を得る機会があるかどうか、人間らしい生活を送れるかどうか—について、進歩の度合を長期にわたって測定するための総合的な指標として UNCTAD(国連開発会議)が作成したものである。

クウェイトの指数は 0.760 であり、世界 187 カ国中の 63 位である。クウェイトは日本(12 位)に比べてかなり低いが中国の 101 位よりは上位である。GCC6 カ国の中では UAE(30 位)、カタール(37 位)、バハレーン(42 位)、サウジアラビア(世界 56 位)より劣っている。

(2) 世界平和指数²⁰

平和指数は小型破壊兵器(銃、小型爆発物など)の入手の容易さ、国防費、汚職、人権に対する尊重の度合いなど 24 項目をベースに世界 153 カ国をランク付けしたものである。

クウェイトは世界ランク 29 位でカタール(12 位)より低いが、UAE(33 位)より高く、サウジアラビア(101 位)、バハレーン(123 位)よりはかなり高い。また中国(80 位)、米国(82 位)よりもランクは高く、世界的に見ても平和な国家と評価されている。

(3) 腐敗認識指数²¹

腐敗認識指数の 2011 年版は世界 183 カ国を対象に公務員と政治家がどの程度腐敗しているかを国際評価したものである。

クウェイトは世界 54 位で比較的ランクは高い。他の GCC 各国もカタール(22 位)、UAE(28 位)、バハレーン(46 位)、オマーン(50 位)、サウジアラビア(57 位)といずれも世界的には高いランクである。この指数を公表している Transparency International はベルリンに本部のある NPO 法人であるが、湾岸産油国のような豊かな専制君主制国家を腐敗度の低い国家と評価しているのは興味ある事実と言えよう。

(4) 男女格差²²

これは世界経済フォーラム(WEF)が発表した「男女格差報告 2010 年版」によるものであるが、WEF は世界 134 カ国を対象に経済、教育、健康、政治の 4 つの分野について男女間の格差を指数化して順位づけている。

クウェイトは世界 105 位でありかなり評価が低い。但し他の GCC 諸国も UAE(103 位)、バハレーン(110 位)、カタール(117 位)、オマーン(122 位)、サウジアラビア(129 位)といずれも 100 位以下であり、クウェイトだけが特に悪い訳ではない。因みに日本は 94 位でありクウェイトよりわずかに上位である。

(5) 報道の自由度

ジャーナリストの NGO 団体「国境なきレポーター」が発表したものであり、2012 年版では世界 179 カ国が評価の対象となっている。

クウェイトは世界 78 位であり、179 カ国のほぼ中間にランクされている。その他の GCC 各国はいずれも 100 位以下であり、特にバハレーンは最下位に近い 173 位である。このようにクウェイトが GCC 諸国の中では特に報道の自由度が高いとされているのは注目に値する。

[ビジネス環境に関する国際ランク]

(6) ビジネス環境²³

世界 183 カ国についてそれぞれビジネス活動を行う場合の難易度を知る目安として起業、登記、投資家保護、通関など 10 項目について世界銀行が順位付けを行ったものである。

クウェイトは世界 67 位であるが、同じ GCC の中ではサウジアラビアは世界 12 位で、UAE(33 位)、カタール(36 位)などに比べても低い。項目別の世界順位を見ると徴税(世界 15 位)、投資家保護(同 29 位)の評価は高いが、起業(142 位)、建設許可(121 位)の難易度が高いと評価されている。

(7) 世界競争力²⁴

世界経済フォーラム(WEF)が公表している世界競争力指数は世界 142 カ国についてインフラ、マクロ経済の安定性、労働市場の効率、市場規模など 12 の項目を指数化してランク付けしたものである。

クウェイトは世界 34 位でかなり上位であるが、GCC の中ではカタール(世界 14 位)、サウジアラビア(同 17 位)、UAE(27 位)、オマーン(32 位)などさらに上位の国があり、6 カ国中では 5 番目である。項目別に見るとマクロ経済の安定性が世界 2 位に評価されているが、それ以外の項目の多くは世界 60 位前後にとどまっている。

(8) IT ネットワーク整備指数²⁵

世界経済フォーラム(WEF)が世界 138 カ国の IT の整備状況を指数化したものであり、ネットワークの整備状況や利用状況に関する 9 つの項目を各国毎に評価しランク付けしたものである。

クウェイトは世界 75 位であり GCC6 カ国の中で最も低い。因みに UAE は世界 24 位、カタール 25 位、バハレーン 30 位、サウジアラビア 33 位、オマーン 41 位である。項目別に見ると政府・ビジネス部門の適応状況がそれぞれ世界 128 位、105 位と低く、ビジネス部門の利用状況も世界 94 位に留まっている。

(9) 貿易の円滑度²⁶

世界 125 カ国の市場アクセス、通関手続きの透明性、運輸・通信インフラおよびビジネス環境の四分野、10 項目について指数化し貿易の円滑度を比較したものである(世界経済フォーラム発表)。

クウェイトは世界 65 位であり平均を下回っている。これに対し他の GCC 諸国では UAE16 位、バハレーン 22 位、オマーン 29 位が世界の上位に位置する中で、クウェイトはカタール(34 位)、サウジアラビア(40 位)よりも低く GCC の中では最下位である。項目別では通関及び輸出入手続きの効率が

世界 115 位、75 位と低く、UAE の世界 12 位及び 9 位と比べかなり見劣りする。

(10)旅行・観光産業競争力指数²⁷

世界経済フォーラム(WEF)が発表した指数であるが、2011 年版では世界 139 カ国がカバーされている。旅行・観光に対する規制、インフラの整備度、観光資産の充実度の 3 分野について 14 項目にわたり評価が行われている。

クウェイトは世界ランク 95 位であり、UAE30 位、バハレーン 40 位、カタール 42 位の各国に比べてかなり低く、またオマーン 61 位、サウジアラビア 62 位よりもランクが下である。GCC 諸国は観光資源に乏しくこれまで観光客の誘致には余り熱心ではなかった。しかし近年では UAE のドバイが地域のハブ空港となりまた国内にもパームアイランドやブルジュハリファ、国際会議施設など現代的な設備で世界中から旅行客を集め、またバハレーンは F1 レースで欧州の観光客を引きつけるなど積極的に取り組んでいる。これに比べクウェイトはイラクとの関係正常化が遅れていることもあり旅行・観光産業に対する取り組みの努力が不足していると言える。

10. クウェイトの将来—「ぬるま湯から出れば風邪を引く」

このようにクウェイトに対する世界の評価は社会環境については平和で社会がクリーンであるというイメージはあるものの、男女の格差が大きく、また報道の自由が乏しいなどマイナスイメージも少なくない。またビジネス環境については世界レベルとしては悪くないものの、UAE など同じ GCC 諸国に比べて見劣りすると評価されている。さらに政府部門の効率の悪さも指摘されており、外国から見ると魅力の乏しい国に映る。

国内では政府と国会が果てしない対立を続け、その一方では石油歳入が好調なため国民はその分配を求めることに熱心で経済発展や社会革新に取り組む熱意が見られない。

クウェイトは官民ともにぬるま湯につかり問題を先送りする状況から抜け出せないでいる。若者たちは「アラブの春」がぬるま湯の現状から脱却する好機だと考えているようである。しかし大多数の国民はぬるま湯から出れば風邪を引くだけであることを自覚しており、その勇気がないのである。

(完)

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

1 拙稿「GCC の王家・首長家 クウェイト・サバーハ家」参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0120RulingFamilyKuwait.pdf>

2 拙稿「波乱含みのクウェイトの政局：総選挙と内閣改造」(2009 年 6 月)参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/A35KuwaitElection2009.pdf>

3 サバーハ家家系図参照。 <http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/3-2KuwaitSabah.pdf>

4 Kuwait Times on 2011/9/19, 'Ruling family to meet graft scandal rages'

-
- ⁵ Kuwait Times on 2011/12/7, 'Amir dissolves Assembly as opposition celebrates'
- ⁶ Kuwait Times on 2012/1/24, 'Vote buying on the rise in all constituencies – Women mostly targeted'
- ⁷ Kuwait Times on 2012/2/6, 'Kuwaitis head to vote in worst election ever'
- ⁸ Kuwait Times on 2012/4/16, 'Daily urges end to royal infighting'
<http://news.kuwaittimes.net/2012/04/15/daily-urges-end-to-royal-infighting/>
- ⁹ Kuwait Times on 2011/3/22, 'Al-Salem denies rumors of tensions in ruling family'
http://www.kuwaittimes.net/read_news.php?newsid=ODQwNDg5ODA1
- ¹⁰ Kuwait Times on 2012/4/18, 'Muslim Brotherhood plans to take over Kuwait by 2013: Khalfan'
- ¹¹ Kuwait Times on 2012/2/12, 'Premier struggling to find lawmakers for Cabinet – New Islamist bloc to be formed'
- ¹² Kuwait Times on 2012/2/15, 'New Cabinet sworn in, opposition unimpressed'
- ¹³ Kuwait Times on 2012/2/14, 'Kuwait CB chief quits over rising spending Sheikh Salem exits after 25 years in post'
- ¹⁴ Kuwait Times on 2012/2/12, 'Premier struggling to find lawmakers for Cabinet – New Islamist bloc to be formed'
- ¹⁵ 図「GCC5 カ国の対外直接投資」参照
<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/5-4fFdiOutflowGcc2005-10.pdf>
- ¹⁶ 表「MENA 諸国の FDI Inflows(対内直接投資)、2005 年～2010 年」参照
<http://members3.jcom.home.ne.jp/maeda1/5-4aFdiInflows2010.pdf>
- ¹⁷ Kuwait Times on 2012/2/10, 'Kuwait budget surplus widens, spending slow'
- ¹⁸ Gulf Times on 2010/1/18, 'Kuwait plans claims for scrapped refinery'
- ¹⁹ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0209MenaRank11.pdf>参照
- ²⁰ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0182MenaRank12.pdf>参照
- ²¹ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0210MenaRank14.pdf>参照
- ²² [http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0159MenaRank8\(2010\).pdf](http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0159MenaRank8(2010).pdf)参照
- ²³ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0205MenaRank13.pdf>参照
- ²⁴ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0200MenaRank15.pdf>参照
- ²⁵ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0176MenaRank17.pdf>参照
- ²⁶ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0156MenaRank19Eti2010.pdf>参照
- ²⁷ <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0206MenaRank16.pdf>参照